News Release



株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency,Ltd

25-D-1018 2025 年 10 月 24 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本エアーテック株式会社 (証券コード: 6291)

【据置】

長期発行体格付 BBB 格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) クリーンエアーシステムの専業メーカー。販売シェアは国内トップであり、豊富な実績を背景とした高い技術力には定評がある。クリーンエアーシステムの需要先は多岐にわたり、24/12 期の売上構成比は電子工業分野(半導体、液晶、電子部品、自動車関連メーカーなど向け)が 49%、バイオロジカル分野(製薬メーカー、病院、研究機関、食品メーカーなど向け)が 36%、その他が 15%となっている。24 年に、主力の草加工場の物流効率向上等を目的に草加多目的センターを竣工させた。
- (2) 当社業績は半導体産業の設備投資増加を背景に堅調に推移している。省エネを訴求した新型エアーシャワーをはじめ、継続的に新製品を投入するなど競合製品との差異化を図り、高い販売シェアを維持できている。また、収益改善策が講じられており、コストアップによる影響を軽減している。バイオロジカル分野では、さらなる拡販が課題とはいえ、しばらくは電子工業分野がけん引し、業績改善が続く見込みである。財務面では赤城スマートファクトリー第2工場(仮称)建設の投資負担が増すものの、安全性指標に与える影響は限定的と想定される。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 25/12 期営業利益は 10.5 億円と前期並みと予想されている。ただ、電子工業分野でクリーンルームの販売が 好調に推移しており、同上半期の業績は増収増益となった。原材料価格は依然高止まりしているものの、販 売価格の適正化に加え、原価・受注管理の厳格化や草加多目的センター稼働に伴う倉庫・物流費用の削減に より、収益性は改善している。中期的には半導体関連のほか、自動車や食品向けの需要が増加していく見通 しである。
- (4) 自己資本比率は25/12 期第2四半期末76.5%となり、長期にわたり良好な水準で推移している。手元流動性は恒常的に有利子負債を上回っている。25年7月に新工場建設の投資資金として10億円の借入が実行され、25/12期末の有利子負債は前期末比増加する見込みである。しかし、足元の財政状況や当社のキャピタルアロケーション方針(25年度~28年度)を考慮すると、財務構成の健全性が保たれる可能性が高い。

(担当) 水川 雅義・小野 正志

■格付対象

発行体:日本エアーテック株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的



格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日: 2025 年 10 月 21 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者: 里川 武

主任格付アナリスト:水川 雅義

3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (https://www.jcr.co.jp/) の「格付関連情報」に、 「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) 日本エアーテック株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独 立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当 該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与:

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10.JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置: なし

■留意事項

留意事項本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 株式会社日本格付研究所

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル